

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 20 日

事務事業名		県高度情報化推進協議会参画事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	060304000260
		政策体系上の位置付け				単独/補助	単独	所属課	010201
政策体系	総合計画の施策名	0603	時代に合った自治体運営			主要事業		企画課	
	政策名	06	みんなで築く自治のまちづくり			市長マニフェスト			
	施策名	03	時代に合った自治体運営			未来PJ事業		企画グループ	
	手段名	04	④適確な市民サービスの提供と個人情報の保護			合併建設計画事業			
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	02	01	09	01	00	情報管理事業		
法令根拠		国民年金法・地方自治法				単年度繰返し (年度~)			
						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)

手 段	①事務事業の概要 (事務事業の全体像)		②担当者が行う業務の内容・やり方・手順	
	<p>・茨城県の高度情報化を推進するための中核的な組織として「茨城県高度情報化推進協議会」が平成28年8月28日に設立された。 この協議会には、産業や学術研究、行政といった様々な分野にまたがる団体が参加しており、情報化に関する様々な事業を実施している。 また、県情報化推進協議会パソコン講習参画事業がH21年度よりこの事業に統合された。</p>		<p>・総会への参加 ・「いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞」のPR活動 ・電子自治体構築セミナーへの参加 ・セキュリティ研修会への参加</p>	

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
			(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)
<p>・平成26年度総会への参加 ・「第18回いばらきデジタルコンテンツ・ソフトウェア大賞2014」のPR活動 (市ホームページへお知らせの掲載) ・電子自治体構築セミナーへの参加 ・セキュリティ研修会への参加</p>	高度情報化推進協議会事業への参加回数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
	パソコン講習会参加回数	回	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
企画課担当職員	参加職員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
<p>各種事業に参加する事により、情報技術を使いこなす能力の向上や他市町村や県・事業者と意見交換する。</p>	事業の数	回	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
	参加職員の数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移

投入量	事業費	財源内訳	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量
量	費	国庫支出金	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0
		地方債	0	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
		一般財源	40	40	40	40
	事業費計 (A)	40	40	40	40	
人件費	費	正規職員従事人数	2.00人	2.00人	2.00人	
		述べ業務時間	30.00	20.00	20.00	
		人件費計 (B)	88	59	59	
		トータルコスト (A)+(B)	128	99	99	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)				30年度事業費 予算 (千円)			
				40				40

(4) 当該年度の実施内容

30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 		

事務事業名	県高度情報化推進協議会参画事業	事務事業No.	60304000260	所属課	企画課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その2）

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？
 合併以前の市町村時代からの参加。
 県及び県内44市町村、民間のIT関連の企業業者38社、各種団体会員13団体、合計96団体で構成されている。（平成29年5月17日現在）

(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

現状維持

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	情報化政策を推進する上で、当協議会での各種事業や情報の取得は重要である。
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	会員である事により、単市では出来ない事業に参加出来る。
有効性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	各種事業に参加する事により、参加職員のレベルアップが図られ、今後の当市の情報化施策に生かされていく事となる。
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	協議会主催の事業に参加出来なくなる。または、無料の参加費が有料になる。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性はありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	特になし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	当協議会の会費は、市においては人口数で決められている。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	県内すべての自治体が参加している。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括（振り返り、反省点）																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	適切に運用されているが、各種事業に多く参加する事でレベルアップが図られる。 引き続き参画する事で、当市の情報化施策に生かされていく事となる。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>